

# 「経済のグローバル化」と国際関係

## －国際政治経済学の展開と課題－

古城佳子\*

### Summary

The purpose of this article is to propose agenda for International Political Economy (IPE) as a field of International Relations considering the recent various arguments of “economic globalization”. This task is based on the following questions; what kinds of perspectives the arguments of “economic globalization” propose for international relations ?, what kinds of changes in international relation were brought about by “economic globalization”?

This article is organized into two parts. The first section summarizes how international political economy has been developed as a field of International Relations and what kind of problems were recognized as important in international political economy. International Political Economy was developed mainly in the United States. However, this article calls attentions to the fact that in Japan, as early as in the 1950s, the necessity of studying international political economy was stressed by scholars such as Tadao Yanaihara and Tadashi Kawata and emphasizes the importance of perspectives proposed by them. The recent arguments of “economic globalization” refocused the attention of scholars of international relations to the problem of “states and markets.”

The second section of this article is to examine how capital mobility affects international relations by focusing on two aspects; the decline of state autonomy and international cooperation. Three aspects of capital mobility are important: the rapid increase of capital flows, the widespread notion of capital liberalization, and triadization of capital flows and neoliberal notion of free capital movement. In face of increasing capital mobility, state declines its autonomy in terms of autonomy of macroeconomic policy making. The question of how the decline of state autonomy is connected to international relations, in particular, international cooperation is examined.

The conclusion refers to the question whether capital mobility, that is, main element of “economic globalization,” changes the structure of international relations, that is, Westphalia System.

---

\* こじょう よしこ 東京大学大学院総合文化研究科助教授

## 1. はじめに

近年、国際関係における重要な現象として「経済のグローバル化 (economic globalization)」が指摘されている。特に、80年代以降の急速な資本市場の一体化が「経済のグローバル化」を強く印象づける契機となった。「経済のグローバル化」現象は、経済学を始めとするさまざまな学問分野で多様な視点から分析、考察の対象とされているが、国際政治学においても大きな関心が払われる問題となっている。この関心の広がり、国際政治経済学 (IPE : International Political Economy) と呼ばれる学問分野自体への関心も広げる結果となった。

国際政治経済学は、国際関係における政治と経済の関連を考察する研究分野であり、欧米では国際政治学の一分野として展開してきた。したがって、国際政治経済学では、貿易、金融、通貨、南北問題などの経済にかかわる様々な問題がとりあげられるとともに、それらの問題を分析するさまざまなアプローチが生みだされてきた。このような状況において、80年代以降の資本移動の増大は、ややもすると個別イシューに特化しがちであった研究関心を、「経済のグローバル化」が国際関係にどのような影響を与えるのか、という国際政治経済学の根本的な課題をあらためて考えさせる契機を与えたと言えよう。

本稿では、最近の国際政治経済学の研究動向をサーベイすることによって、「経済のグローバル化」が国際関係に与える影響についてどのように考えたら良いのか、筆者なりの課題を指摘することにする。筆者は、以前に国際政治経済学の近年の動向をまとめる機会を得たが<sup>(1)</sup>、本稿では、その際に十分触れることができなかつた二つの点を中心に論じることにした。

第一点は、日本における国際政治経済学の展開である。拙論では、主としてアメリカの学界における研究動向に沿って論じるという視角をとった。その理由は、アメリカの学界では、国際政治経済学という学問領域が早くから確立しており、「経済のグローバル化」現象についてもっとも多くの

研究の蓄積が行われてきたからである。しかし、そのような視点をとったために、日本における国際政治経済学の展開については触れることができなかつた。日本においては、80年代以降、国際政治経済学への関心が高まったが<sup>(2)</sup>、実は1950年代にはすでに、「国際政治経済論」が大学の国際関係論の講義科目の一つとして登場している。日本において「国際政治経済学」がどのような視点から導入されたのかをたどってみることは、国際政治経済学の課題を考えるという点で、示唆を与えてくれると考える。

第二点は、「経済のグローバル化」の中でも、特に重要な要素 (現象) と考えられている資本移動の増大が国際関係にどのような影響を与えるのかという点である。拙論では、国家の自律性の低下と国家間協調という点から論じたが、国家中心の国際体系 (ウェストフェリア・システム) という枠組みにどのような影響を与えるのか、という点についての考察が不十分であった。本稿では、その点を考察することにしたい。

## 2. 国際関係と国際政治経済学

筆者は、国際政治経済学を国際関係における政治と経済との関連を考察する研究分野であると幅広く定義することが適当であると考え。しかし、国際政治経済学とは何かという点をめぐって、そのアプローチをめぐるさまざまな議論がある。<sup>(3)</sup> 日本においても、国際政治経済学が International Political Economy (IPE) という名称で欧米、特にアメリカを中心として展開してきたこともあり、アメリカで主として確立されたアプローチを「国際政治経済学 (IPE)」と呼び、IPEを国際政治経済学の中の一つの立場として区別する見方も存在する。<sup>(4)</sup> また、経済学、政治学を始めとしてさまざまな学問分野から国際政治経済学を論じるものもあり、国際政治経済学自体、きわめて学際的な学問領域とみられている。<sup>(5)</sup>

本稿は、以上のようなさまざまな解釈を整理し何を「国際政治経済学」と呼ぶべきか、「国際政治経済学」はどうあるべきか、という学問論を展開するものではない。本稿は、多様なアプローチ

が存在するなかで、国際政治経済学が国際政治あるいは国際関係論のひとつの分野として、そもそも発展してきたという点を考慮し、国際関係という観点から国際政治経済学の課題は何かという点を論じるものである。したがって、本稿は国際政治および国際関係論における研究業績を主として取り上げる。

国際政治経済学がどのように発展してきたのか、どのような点を考察の対象としてきたのか、まず、日本と欧米での系譜を概観することによって、「経済のグローバル化」の議論が提示している問題意識を明かにする。

### (1) 日本における国際政治経済学の導入

日本においては、1950年に「国際政治経済論」という講義が東京大学教養学部教養学科において国際関係論の講義科目として初めて登場している。この講義科目の設置に尽力したのは、矢内原忠雄であった。矢内原は、経済学者であり、戦前期、植民政策や帝国主義研究において数々の業績を残しており<sup>6)</sup>、戦後は国際問題を学問的に解明していく必要性を訴えた。矢内原の研究の特色は、日本の植民政策の実証的な研究により帝国主義の実態を描きだそうという点にあった。<sup>7)</sup>「国際政治経済論」の講義では、植民地政策批判、帝国主義批判から国際関係を論じていくという姿勢を、矢内原は貫いていたが、国際関係論と「国際政治経済論」をどのように考え、どのように関連させたのかについては詳らかではない。<sup>8)</sup>

しかし、矢内原の講義ノートを分析した最近の研究によれば、矢内原は、「第二次世界大戦後のアメリカにおける国際関係研究、つまり国際政治学を中心に据えた国際関係論に依拠しつつも、政治経済関係を総合して追及する点を強調して」いたとされる。<sup>9)</sup>では、いかなる点で政治経済の枠組を重視したのであろうか。

この点については、戦後の著作である『国際経済論』が手掛かりとなる。『国際経済論』では、移民、貿易、投資などの個別イシューについて論じた後、結論として国際平和と国際経済の関係について述べている。ここでは、まず、戦争が国際経済の発達を阻害するという点が指摘され、次に、

国際経済の正常な発達の基盤には国際平和があると主張されている。しかし、逆に、国際経済の発達が国際平和を保障するかどうか、という点については、「二国間の経済関係が交換であり、交換が等価交換を原則とする限りにおいて」、「国際的分業が典型的に行われ、国際間の貿易が有無相通の相互補完的關係において行われる限りにおいて」国際平和が保障されるという留保が付されている。<sup>10)</sup>すなわち、市場、資源について競争的である場合や各国の生産力発達が不均衡である場合は、戦争への契機となり得るとして、国際経済が「平和を保障する面と、これを擾乱する面」という二面性を有している点を指摘している。

矢内原は、以上のように国際平和と国際経済が密接な関係にあることを重視し、国際経済のあり方が国際関係のあり方を左右する重要な要素であるという枠組みを提示したのである。そして、国際平和の達成のためには、「各国民の生産力の自由な発達を認めつつ、市場及び資源の合理的な配分と管理を国際的に協定する方式」が必要であることを強調している。

このような国際的協定を現実化する国際関係のあり方として、矢内原は、主権国家が主権を制限して構築する世界連邦あるいは世界国家を理想と見なしているが、実現性は低いものと評価している。その理由としては、国際関係において民族的差異が消滅することは考えられず、世界には資源分布などの自然的条件の差異も存在しており、これらの差異をなくすことが不可能であることをあげている。<sup>11)</sup>したがって、国際平和の実現には、それらの差異を認めつつも調和することが必要であり、そのための方策として「世界理性」という合理的精神が人類間に発達することが提示されている。<sup>12)</sup>以上のように、矢内原の立場は、国際関係の経済的な側面に着目することによって、平和への契機を見つけだそうとしていたと解釈することができよう。

国際政治経済学を国際関係論の主要な分野として、より明確に位置づけたのは川田侃である。川田は、1952年より、矢内原が担当していた「国際政治経済論」の講義を引き継いだ。川田の『国際関係論概論』は、「国際政治経済論」の講義内容

をまとめたものである。<sup>(13)</sup>『国際関係論概論』では、経済と政治との関係が明示的に分析されているというよりも、国際関係を分析するには、権力(power)に着目する政治的アプローチだけでなく、経済、文化、社会なども考察の対象とすべきことが強調されている。<sup>(14)</sup>特に、経済については、国際関係における対立には経済的な対立が重要な要因として存在することを指摘し、経済を対象とする必要性を主張している。<sup>(15)</sup>

川田は、国際問題の研究に関しては「国際関係論」と「国際政治」という二つの立場が存在しているとして、「国際関係論」は「『国際政治過程と国際経済現象が相互に切り結び、しかもこの過程や現象の根底にあってこれを動かすダイナミックな力の作用と反作用との全体関連』(板垣歎一の言葉の引用……筆者)を国際関係として総合的に把握することを第一義的に考える」アプローチとして、「国際関係論」をモーゲンソー流のパワーポリティックスに依拠するとする「国際政治」のアプローチと一線を画す立場とする見解を表明している。<sup>(16)</sup>

また、川田は、国際関係は主権国家間の関係が主であることを認めながらも、主権国家以外の主体の重要性も指摘している。特に、民族(nation)を国際関係における主体と位置づけている。これは、矢内原に共通することである。すなわち、主権国家を構成する国民は必ずしも同一民族からなっている訳ではなく、民族、ナショナリズムが国際関係を動かす要因となることを指摘している。

以上のように、川田においては、国際政治経済学は、パワーポリティックス中心の国際政治観に対抗する国際関係の見方として位置づけられ、また、国際政治経済学においては主権国家以外の主体(民族)への関心も喚起したのである。

しかしながら、日本においては、50年代にすでに展開された国際政治経済学は、南北問題のような経済問題にかかわる個別イシューの研究はあったものの、川田も述べているように、長い間、「脚光を浴びることのない研究領域」であったと言える。この状態に転機をもたらしたのが、70年代以降の国際経済体制の動揺とそれともなうアメリカの学界を中心とした従属論、世界システ

ム論、相互依存論を始めとする、国際政治経済学の活発化であった。<sup>(17)</sup>

## (2) 1970年代の展開

アメリカによる金とドルとの交換停止、石油危機を始めとする70年代の「経済の政治化」現象は、国際関係において経済的相互依存が深化していることを強く印象づけるものであった。このような状況を背景に、欧米では国際関係における経済問題に着目する研究が次々に現れた。特に、相互依存論は、伝統的な現実主義の国際関係の見方を批判して、新たな国際関係の見方を提示しようとするものであった。

新たな見方の特徴は、第一に、経済的な交流の増大が国家間協調をもたらす可能性を提示したことと、第二に、国際関係における経済的交流に着目することによって、国家以外の主体(企業や国際組織など)の役割を重要視したことである。

経済的交流の増大が平和をもたらす可能性については、古典的なりベラリズムが自由貿易の発展と平和との関係に触れているが、相互依存論では、経済的相互依存が増大すると、国家の政策能力は制約を受け、各国が利益を得るには国家間で協調する必要性が生じることを指摘した。ここでは、経済的相互依存が深化すると、一国が他国の政策(主として経済政策)を考慮せずに自国の政策を実行することが困難になるという国家の自律性(autonomy)の低下が、国際協調を要請するという関係が論じられている。<sup>(18)</sup>

第二の非国家的主体を国際関係における主体として位置づける見方は、経済関係を重視することによって生まれてきたものであり、企業、消費者、労働組合、国際組織などが国際関係にどのように関わっているかという視点を提示したものである。<sup>(19)</sup>もちろん、このような見方は、国際関係における主要な主体が国家であることを否定するものではないが、それまで、国際関係に存在はするが影響を与えない、とみなされていた非国家的要素を国際関係の主体としてみることを提案した。そして、国際関係における軍事的安全保障以外の多様なイシューにおける相互依存の実態を見ることによって、国際関係において軍事力に代替する

ようなパワーの源泉を見いだそうとする立場をとった。<sup>(20)</sup>

相互依存論が提示した国際関係の新たな見方は、国際関係における経済 이슈への関心を高め、貿易、金融、通貨、移民、技術、南北問題などの個別分野において多くの研究蓄積を生み出した。また、国際経済関係の安定や国際協調に関する理論的な関心も高まり、統合論やレジーム論などが展開された。

日本においても、欧米での動向にともない国際関係における経済問題への関心は高まった。<sup>(21)</sup> また、70年代以降日米間に経済摩擦がたびたび生じ政治問題となったため、国際政治経済の研究において、日米経済摩擦の実態を解明する研究がさかに行なわれるようになった。特に、今日まで貿易摩擦の分析が最も多くの業績を生んでいる。<sup>(22)</sup>

70年代以降、国際関係における経済問題に関する研究は増加したが、その研究関心はもっぱら個別経済 이슈における国家間摩擦に向けられたと言えよう。

### (3) 80年代後半以降の展開

80年代後半以降、特に90年代に入ってから、「経済のグローバル化」という言葉がジャーナリズムだけではなく、学界においても盛んに用いられるようになり、国際関係において経済的交流を重視する見方が再び多く提示されるようになった。70年代以降、貿易の拡大や企業の多国籍化など経済的交流は増大していたにもかかわらず、80年代後半以降に「経済のグローバル化」という言葉が特に用いられた背景には、二つの要因があると考えられる。<sup>(23)</sup> 一つは、東西冷戦が終焉し、旧社会主義国が次々に市場経済への移行を志向する状況において、国際秩序のあり方に関連して、経済的交流が重要視されたことである。自由主義市場経済が国際関係における世界的なルールと認識される状況の出現である。第二の要因は、80年代半ば以降の、資本市場の急速な一体化が生じたことである。先進諸国を始めとして金融の自由化などの資本移動に関する規制緩和が進み、資本市場、特に、大量の短期資本が国境を瞬時に越えて移動する状況が生まれた。<sup>(24)</sup>

80年代後半以降は、それまでややもすると個別 이슈に特化し、個別の経済的問題の管理に重点が置かれがちであった国際政治経済学の研究関心が、「経済のグローバル化」という認識が広がるにともない、経済的交流の増大が国際関係にどのような影響を与えるのかという根本的な課題に改めて向けられるようになった。すなわち、国家と市場の関係をどのように考えるのかという視点である。<sup>(25)</sup>

ギルピンは、国際政治経済学が焦点をおく問題は「経済と技術のグローバルな相互依存と主権国家により区分された世界政治システム」の対立であるとして、そこから導かれる問題関心として3つあげている。第一に、相互依存関係の進展は国民国家間の関係に調和をもたらすのか、第二に、経済の変動は国際政治関係にどのような影響を与えるのか、第三に、世界市場の動向は、国内社会の経済、福祉にどのような影響をもたらすのか、である。

このような国家と市場の対立という問題意識は、すでに従来から提示されていたものであるが、冷戦終焉後、市場経済が世界大に拡大しつつあるという認識が一般化するにつれて、再び高まったのである。

また、国際関係において、依然として国境で区切られた国民国家が主要な主体であり、国民国家間の関係が重要な関係であることは間違いない。しかし、近年の「経済のグローバル化」現象は、経済的交流が国境を超えて増大し、経済主体間の関係は国境にとらわれないものになりつつあるという認識を高めた。国際政治経済学においては、従来からの国家間を中心とした国際関係の構造が、経済的交流の増大により、どのように変容しているのか、という視角が改めて重要になったのである。経済的交流は国際関係の構造を変容させるのかという分析視角は、国際関係における、協調、秩序、平和といった問題の考察に通じるものである。

それでは、「経済のグローバル化」と国際関係の構造についてどのように考えればよいのだろうか。「経済のグローバル化」については、さまざまな議論が存在する。<sup>(26)</sup> それは多分に「経済の

グローバル化」がどのような現象を指すのかという定義が曖昧なことによる。<sup>(27)</sup> つまり、「経済のグローバル化」を定義しないで用いることは、漠然とした議論を生むことになりがちである。そこで、以下では、「経済のグローバル化」を資本移動 (capital mobility) の増大に焦点をあてて、近年の研究を考察することによって、「経済のグローバル化」と国際関係についての課題を提示することにしたい。

### 3. 資本移動の増大と国際関係

80年代後半以降の「経済のグローバル化」と呼ばれる現象において最も重要な要素は資本移動の増大であると考えられている。しかし、その重要性が指摘されながらも、資本移動については、貿易に比べ、国際政治経済学で取り上げられることは、それほど多くなかった。資本移動についての研究が国際政治経済学で行われるようになったのは最近のことである。そこで、以下、資本移動の増大について、その実態、国家の自律性との関係、国家間協調との関係について、近年の研究を検討する。その検討を踏まえて、「経済のグローバル化」と国際関係を考察することにする。

#### (1) 資本移動の増大

「経済のグローバル化」と言う場合、80年代後半以降の特色として、資本移動の増大があげられる。<sup>(28)</sup> 資本移動の増大については、三つの側面が重要であると考えられる。一つは、資本移動の量的な増大である。資本移動は、大きく分けて、貿易にともなう資金の流れ、直接投資、そして債券投資を始めとする短期資本の移動からなる。これらの国際的な資本移動がどの程度であるかについては、見解はそれほど一致していない。<sup>(29)</sup> しかし、70年代以降、これらの資本移動が増大の一途をたどっていることは間違いないことである。

資本移動について重要な第二の点は、資本移動は自由に行われるべきだという認識が広く行き渡ってきたことである。第二次世界大戦後、貿易の自由化が目指され、関税と貿易に関する一般協定 (GATT) が創設されたことは周知の事実である

が、資本移動に関しては、自由化が目標とされたわけではなかった。ブレトン・ウッズ会議では、通貨体制をどのようなものにするかについての英米間の協議において、短期資本移動の規制について見解は分かれた。イギリス側のケインズは、不安定な資本移動は固定通貨制度を不安定化するおそれがあるとして国家による短期資本の規制を支持したのに対し、アメリカのホワイトは自由な貿易を支える通貨体制を維持するためには国家による規制は極力避けるべきであるとの態度を示した。<sup>(30)</sup> 結局、ブレトン・ウッズ協定では、加盟国に資本移動の規制を行う裁量を残すものとなった。

資本移動の自由化に関する規定は、1961年の経済協力開発機構 (OECD) の資本自由化コードが初めての規定であり、加盟国に資本自由化を義務づけるものであった。しかし、この規定では、大幅な国際収支の不均衡に直面した加盟国に対しては、資本自由化の義務を一時的に棚上げできることになっており、ブレトン・ウッズ協定と同じく、資本の自由化についての規定は半ば形骸化していった。特に、60年代から70年代にかけて、国際通貨体制が動揺するにともない、アメリカを始めとして先進各国は短期資本移動の規制を実質的に行っていた。<sup>(31)</sup>

資本移動の規制に関する認識が変化する契機となったのは、70年代初めの固定相場制から変動相場制への移行であった。変動相場制への移行は、為替レートの決定を市場に任せるものであり、短期資本の移動を加速するものであった。各国政府は、徐々に短期資本移動を自由化することにメリットを見出していった。その結果、各国は資本移動規制をより緩和する政策をとるに至った。<sup>(32)</sup> すなわち、短期資本移動の規制を行う権利は、相変わらず国家に担保されていたが、先進諸国を中心に短期資本移動の自由化を推進する方向を政策的に志向するようになったのである。

このような資本移動の自由化推進を支持する認識が広がったことは、1989年にOECDの資本自由化コードの拡張に見ることができる。新しい取り決めでは、資本移動規制を行う加盟国による裁量の余地が狭められており、資本移動の自由化推進についての加盟国間の合意がなされたと言えよ

う。また、ヨーロッパにおける通貨統合においても、資本移動の自由化が根本的な原則として合意されている。

資本移動について重要な第三の点は、以上に述べた短期資本移動の量的増大および資本移動の自由化を支持する認識の共有が、主としてヨーロッパ、北米、日本（それに一部のアジアのNIES）において集中して見られる現象であるという点である。<sup>(33)</sup> すなわち、「経済のグローバル化」と言っても、短期資本移動は先進国間において活発化しているのである。資本移動の自由化を是とする認識は先進国のイデオロギーであるとする批判は、この点を問題としている。<sup>(34)</sup> ただし、アジアの通貨危機に見られるように、発展途上国においてもオフショア市場の開設が進むなど短期資本の移動は増大しており、資本移動の自由化傾向は80年代後半以降より広い範囲に広がってきたと言える。

## (2) 資本移動の増大と国家の自律性

「経済のグローバル化」をめぐる議論においては、国境により区分された国家と国境を超えて統合される市場が対比され、国家が市場を制御することが困難になったとして、国家の衰退、国家の役割の低下が指摘されている。<sup>(35)</sup> すなわち、市場のメカニズムの前に国家は自律性 (autonomy) を低下させている、という見解である。<sup>(36)</sup>

国家の自律性の低下が指している内容は、論者により異なる。しかし、具体的な研究においては、国内の経済政策に関して政府が政策の選択の幅を狭めているという点がもっとも論じられている。すなわち、政府は、雇用の確保、物価の安定という国内の経済目標を達成する政策を自律的に決定することが次第に難しくなり、従って、政府は国民の福祉を保障することが困難になったととらえるのである。

資本移動の増大に関して、国家の自律性の低下を考察する研究の多くは、経済学におけるマンデル＝フレミング・モデルに依拠している。すなわち、短期資本の移動、為替レートの安定、そして金融政策の自律性という三つの条件のうち二つしか満たすことができないという見解である。

アンドリュースの「資本移動仮説 (capital

mobility hypothesis)」は、このモデルに依拠した代表的な研究である。アンドリュースは、変動相場制下で金融市場が統合の度合いを高めるほど（短期資本の移動が自由化されるほど）、政府が独自に選択した他国と異なる金融政策に対して為替市場の圧力は増加し、その結果、政府に可能な金融政策の選択肢の幅はより狭められると主張した。すなわち、国家の自律性は低下すると言う。<sup>(37)</sup>

このような研究に対して、各国の経済政策を比較した研究や国内的要因に着目する研究は、短期資本の移動に開放的な国家が、金融政策や財政政策というマクロ経済政策に対して制約を受けるということを否定しないが、短期資本の移動は各国に同じ制約を与えるものではないことを明らかにしている。<sup>(38)</sup> すなわち、国家によってその対応は異なるのである。これらの研究は、政府に政策を決定する余地が依然として残されていることを示唆するものである。

マンデル＝フレミング・モデルに依拠する分析は、資本移動の増大は政策に対する国家の自律性を低下させるという仮説を支持した。しかし、国内的要因に着目する分析は、国家の自律性が低下するか否かは、国際経済の構造（この場合、資本移動の増大）から直接的かつ一義的に決定されるのではなく、多分に国内の政治的要因に依存しているということを指摘した。<sup>(39)</sup>

短期資本の移動、為替レートの安定、マクロ経済政策の自律性という3つの条件のうち、短期資本の移動が増大するにつれ、為替レートの安定とマクロ経済政策の自律性との間にトレード・オフの関係が成り立つ。しかし、これら3つの条件のどれを優先するかは、最終的には政府の政治的選択によるのである。したがって、為替の安定とマクロ経済政策の自律性を確保するために、資本移動を規制するという選択肢もあり得るのである。<sup>(40)</sup>

また、資本移動の規制を行う場合、国家の被る経済的なコストは増大すると想定されるが、この場合の経済的なコストは国家全体として考えられているのであり、国内での利益配分は考慮されていない。経済的な構造の変化は国家および個人に一律の影響を与えるのではなく、その利益配分には

差がある。したがって、利益配分の相違が政府の政策選択に影響を与えるのか、与える場合どのような影響かを考察することが、「経済のグローバル化」と国家の関係を分析する場合、重要になってくる。この点で国内要因の分析を視野に入れた研究の蓄積が要請されるのである。

### (3) 資本移動の増大と国家間協調

資本移動の増大が政策選択の幅を狭めているという点で国家の自律性を低下させていることについては、研究者の間ではほぼ一致した見解が見られる。国際関係論の観点から重要なのは、このような国家の自律性の低下が国際関係にどのような影響を与えるのかという点であろう。

「経済のグローバル化」をめぐる議論は、国家の自律性については多くを論じているが、70年代の経済的相互依存論が自律性の低下の仮説から国際協調の必要性を訴えたのに対し、国家の自律性を国際関係に結びつける視点はそれほど多くない。国家の自律性の低下を言う場合、国際関係からの「国家の退却 (retreat)」(ストレンジ)を意味するのであろうか。もしそうであるならば、国民国家間関係が主である従来の国際関係(ウェスト・ファリア・システム)は構造的な変化を遂げつつあると言えるのであろうか。

最近の研究は、「国家の退却」に異議をとねえるものが多い。<sup>(41)</sup> これらの研究は、現在の国際関係において国際経済関係の安定を模索する適当な主体は国家以外に見当たらないというものである。企業、銀行等の非国家的主体は市場経済の担い手であるが、国際経済関係の安定を協調して模索する主体とはなっていない。すなわち、国際経済関係を安定化する仕組みは、依然として国家間協調によってもたらされている。

それでは、国家の自律性と国家間協調はどのような関係にあるのであろうか。第二次世界大戦後の国際経済体制は、国際経済秩序の安定と国内における経済目標(雇用の確保、物価の安定、経済成長)の達成との両立を目指したものであった。いわゆる、「制限された自由主義 (embedded liberalism)」(ラギー)の考え方である。<sup>(42)</sup> 現実には、60年代までは、「制限された自由主義」に

よる妥協が図られ、国際的な目標と国内政策の独立との間の相剋は回避された。言いかえれば、短期資本移動が制限されている状況では、為替の安定とマクロ経済政策の自律性は両立できたのである。

しかし、短期資本移動が自由化するにつれて、「制限された自由主義」による妥協は困難になってきた。国際的な通貨関係の安定と国内政策の自律性との間にはトレード・オフの関係があるとの認識が高まってきたからである。国際通貨関係の安定のために、先進国間でマクロ経済政策の協調が求められるのは典型的な例である。このような政策協調は、しばしば各国のマクロ経済政策を対外的に調整することが求められる。政策協調がしばしば失敗に終わるのは、各国が、国際通貨の安定よりもマクロ経済政策に対する自律性の確保を優先する人が多いからである。資本移動が増大する現在の国際関係では、国内経済政策の自律性を前提とした国際的な協調へのコミットメントという図式は崩れてきたのである。

したがって、国際通貨関係の安定を図るには、各国政府が国内政策への自律性をある程度制限することが必要となる。しかし、このような制限は、国内において経済的配分をめぐる政治的な論争を引き起こす可能性がある。国際通貨の安定に関する国家間協調は、政府がいかんにして国内の支持を調達できるかという点にかかっているのである。<sup>(43)</sup>

ここで重要なのは、国際通貨の安定とマクロ経済政策に対する自律性とのトレード・オフという図式は、資本移動の増大を所与のものとしている議論であるということである。すなわち、資本移動の自由化を前提とした議論である。前述したように、「経済のグローバル化」への関心が高まるにつれ、資本移動の自由化を推進する認識が先進国を中心に幅広く受け入れられるようになった。しかし、メキシコ通貨危機やアジア通貨危機等の金融・通貨危機の度々の発生は、その影響が波及するという点で深刻に受けとめられ、短期資本移動の増大に対する懸念を高めた。すなわち、為替安定とマクロ経済政策の自律性を両立させるために、短期資本移動の規制という選択肢が、発展途上国を中心としてクローズアップされたのである。



60年代、70年代の事例を見るまでもなく、一国政府による資本移動規制は、資本の他市場への逃避を生み、規制国は経済的なコストを被らなければならない。このことは、一国による規制が困難であることを示している。したがって、短期資本移動の規制を国家間で協調して行うという提案がなされるようになった。最近のIMFでの改革の提言は、この流れに沿ったものである。短期資本移動の規制が実効性があるか否かについての見解の相違、また、発展途上国と先進国との間に規制の是非についての認識の差はあるものの、この点においても国家間協調という枠組みが重要視されてきたことは否定できない。

#### 4. おわりに

「経済のグローバル化」をめぐる議論は、経済のグローバルな相互依存と主権国家により区分された世界政治システムとの緊張関係を考察するという国際政治経済学の根本的な課題への関心をあらためて高めることとなった。この課題は、第二次世界大戦後の国際関係論で、すでに提示されていたものであり、日本でも国際政治経済学の先達により提示されていた。

「経済のグローバル化」をめぐる議論は多様であるが、国際関係論（国際政治）の観点から重要なのは、「経済のグローバル化」が国際関係にどのような影響を与えるのかという点である。特に、「経済のグローバル化」は国際関係の構造を変容させているのか、という点である。本稿では、具体的に短期資本移動の増大に焦点をあてて、最近の研究をサーベイしたが、最後にこの問題を考えてみることにする。

短期資本移動の増大が国際関係の構造を変容していると言えるのは、第一に国家との関係であろう。すなわち、国家は資本市場の影響を考慮せざるを得なくなり、その点で国内政策に対する自律性を低下させている。国境によって、資本移動を規制することは、一国では難しくなっている。国際システムの構造は、アナーキーと国家間の力配分という政治的側面のみからなるのではなく、資本移動の増大が国家に制約を与えるようになった

という国際経済の側面を合わせて考える必要がでてきた。<sup>(4)</sup>

また、各国家がどのように協調を形成するかという点では、資本移動の規制に関して見られるように、国家の自律性の低下があらたな国家間協調の可能性を示唆している例もある。しかし、資本移動の増大が多く国々、さらに国境を超えて多くの人々に影響を与えるという特徴をもっているために、「経済のグローバル化」からの利益配分をどのように認識するかによって、政策に対する選好は国家間、国内社会でも多様化する。すなわち、国家間協調に関する合意の形成は複雑化すると考えられる。

以上のような変化が指摘できるが、資本移動の増大が従来からの主権国家システムの構造を大きく変容させているかについては、留保を付けざるを得ない。資本移動の増大により、国際関係において多くの非国家的主体（企業、投資家等）が重要な影響力を持つようになった。しかし、国際関係は相変わらず国家間関係が主要な役割を果たしている。資本市場の管理に対する国家の影響力は、以前より低下していることを指摘できるが、資本市場の管理は依然として国家間の合意に求められているのが現状である。

さらに考察しなければならない問題は、安全保障との関係である。70年代の経済的相互依存論は、経済的相互依存関係の深化が軍事的紛争の抑制につながるという命題を提示したが、「経済のグローバル化」をめぐる議論は、「経済のグローバル化」と安全保障との関係を論じているものは少ない。国際関係を安全保障と国際経済との2つの分野に分けて考える見方が一般的であるが、「経済のグローバル化」も経済的イシューの問題に限定される傾向がある。国際関係において経済に着目する視角は、そもそも国際関係における秩序と安定に関連させて提示されたものである。資本移動の増大は、国際関係全体を不安定化させ、国家間の対立を生むのであろうか。それとも、資本移動の増大は富の効率的な配分を通じて国際関係の安定、国家間協調を生むのであろうか。事はこれほど単純なものではないが、資本移動の増大を国際関係における秩序・安定・平和を考える視角と関連さ

せて検討することは重要である。

いずれにしても、日本には国際政治経済学の伝統が長くあるにもかかわらず、欧米に比べ、アプローチを明確化した国際政治経済学における研究

の蓄積はそれほど多くない。具体的な事例研究も含め、国際関係という視点に立った国際政治経済学の研究が望まれる所以である。

#### 注

- (1) 拙論「国際政治経済学の動向－『経済のグローバル化』と国家、国家間協調の分析視角(上)・(下)」『国際問題』第456号、第457号、1998年。
- (2) 国際政治経済学についての業績として、渡辺昭夫・緒田原涓一編『国際政治経済論』有斐閣、1987年、野林健・大芝亮・納家政嗣・長尾悟『国際政治経済学・入門』有斐閣、1996年など。
- (3) たとえば、Suzan Strange, *Paths to International Political Economy* (London: George Allen & Unwin, 1985) [町田実監訳『国際関係の透視図』文眞堂、1988年], Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton: Princeton University Press, 1987), Kurt Bursh, Robert A. Denmark, Mary Ann Tetreault & Kenneth Thomas編の *International Political Economy Yearbook* のシリーズを比較参照。野林健他、前掲書、第1、2章。
- (4) たとえば、関下稔「序章 国際政治経済学への招待」関下稔、石黒馨、関寛治編『現代の国際政治経済学』法律文化社、1998年。
- (5) たとえば、『リーディングス国際政治経済システム 全4巻』有斐閣、1997年所収の論文を参照。
- (6) 代表的著作としては、『植民及植民政策』(1926年)、『帝国主義下の台湾』(1929年)、『満州問題』(1936年)、『南洋群島の研究』(1935年)、『民族と平和』(1836年)、『民族と国家』(1937年)、『帝国主義研究』(1948年)(いずれも、『矢内原忠雄全集』岩波書店、1965年完結に所収)がある。
- (7) 矢内原の業績については、たとえば、川田侃「国際関係研究の二先達、新渡戸・矢内原両博士」『日本における国際経済学の発達』川田侃『国際学1 国際関係研究』東京書籍、1996年所収。
- (8) 百瀬宏『国際関係学』東京大学出版会、12頁。
- (9) 今泉裕美子「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究－講義ノートを読む－」『国際関係学研究』第23号、1997年、139頁。
- (10) 矢内原忠雄「国際経済論」『矢内原忠雄全集第5巻』岩波書店、1963年、70頁。
- (11) 前掲書、72頁。
- (12) 矢内原はキリスト教徒であり、「世界理性」をキリスト教の信仰に求めている。前掲書、73頁、今泉、前掲論文。
- (13) 川田侃『国際関係論概論』東京大学出版会、1958年。
- (14) 『国際関係論概論』について、矢内原が「国際経済への触れ方が少なすぎるのではないか」と川田に語ったというエピソードが紹介されている。川田侃「私と国際関係論」(1981年)川田、前掲『国際学1』所収、335頁。
- (15) 川田侃『国際関係の政治経済学』日本放送出版協会、1980年、32-34頁
- (16) 川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の学達」『国際政治』第9号、1959年(川田侃『帝国主義と権力政治』東京大学出版会、1963年所収)。
- (17) これらの理論の展開については、たとえば、山本吉宣『国際的相互依存』東京大学出版会、1989年、第1章。
- (18) Edward L. Morse, *Modernization and the Transformation of International Relations* (N.Y.: Free Press, 1976), Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston: Little Brown and Company, 1977)、拙稿「国際政治経済学の動向(上)」、73-74頁。
- (19) 初期の研究として、Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Transnational relations and World Politics* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1970)。
- (20) Keohane and Nye, Jr., "Transnational Relations and World Politics: Conclusion," in *ibid.*, pp.371-398, Keohane and Nye, Jr., *op. cit.* 1977.
- (21) 川田、前掲書、1988年、山影進編『相互依存時代の国際摩擦』東京大学出版会、1988年。
- (22) 代表的なものとして、I. M. Destler, Haruhiro Fukui, and Hideo Sato, *The Textile Wrangle: Conflict*

*in Japanese-American Relations, 1969-1971*(Ithaca: Cornell University Press, 1979), 草野厚『日米オレンジ交渉』日本経済新聞社、1983年、宮里政玄編『日米構造摩擦の研究』日本経済新聞社、1990年、野林健『管理貿易の政治経済学—米国の鉄鋼輸入レジーム：1959～1995』有斐閣、1996年。

- (23) 例えば、87年のギルピンの著作は「経済のグローバル化」という言葉は用いていない。
- (24) フリーデンは資本移動の重要性を指摘しており、BCM (a stylized world before capital mobility) と ACM (a stylized world after capital mobility) とに分けることを提案している。Jeffrey A. Frieden, "Invested interests: the politics of national economic policies in a world of global finance," *International Organization*, vol. 45, no.4(Autumn 1991), p.432.
- (25) 例えば、スベロとギルピンの著作を比較されたい。Joan E. Spero, *The Politics of International Economic Relations* (St. Martin's Press, Inc., 1985), Gilpin, *op. cit.*
- (26) 前掲拙稿参照、批判理論からの議論は、たとえば、Stephen Gill, *Globalization, Democratization and Multilateralism* (London: Macmillan Press, 1997)。
- (27) 拙稿「国際政治経済学の動向(上)」、71-72頁。
- (28) Susan Strange, *States and Markets*, second edition (London: Pinter Publishers, 1997)。
- (29) Gerald Epstein, "International Capital Mobility and the Scope for National Economic Management," in Robert Boyer and Daniel Drache, eds., *States Against Markets* (London: Routledge, 1996), pp. 212-214.
- (30) Charles Kindleberger, *International Capital Movements* (Cambridge: Cambridge University Press, 1987), p.86, Kenneth W. Dam, *The Rule of the Game* (Chicago: University of Chicago Press, 1982), pp. 98-100. 最近の研究では、ホワイトとケインズの当初の見解はそれほど相違がなかったとしている。(Eric Helleiner, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s* (Ithaca: Cornell University Press, 1995).)
- (31) アメリカのドル防衛政策の一環としての資本移動規制については、拙稿「ブレトン・ウッズ体制の変容と日本の対応」草野厚・梅本哲也編『現代日本外交の分析』東京大学出版会、1995年、245-268頁。
- (32) John B. Goodman and Louis W. Pauly, "The Obsolescence of Capital Controls?: Economic Management in an Age of Global Markets," *World Politics*, vol. 46 (Spring 1993), pp. 58-82, Stephan Haggard and Sylvia Maxfield, "The political economy of financial internationalization in the developing world," *International Organization*, vol. 50 (Winter 1996), pp. 35-68.
- (33) Riccardo Petrella, "Globalization and Internationalization : The dynamics of the emerging world order," in Boyer and Drache, eds., *ibid.*, pp. 62-83.
- (34) たとえば、Peter Evans, "The Eclipse of the State ? : Reflections on Stateness in an Era of Globalization," *World Politics*, vol. 50 (October 1997) , pp.70-74.
- (35) たとえば、Susan Strange, *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996)。
- (36) Robert O. Keohane and Helen V. Milner, eds., *Internationalization and Domestic Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996)。
- (37) David M. Andrews, "Capital Mobility and State Autonomy: Toward a Structural Theory of International Monetary Relations," *International Studies Quarterly*, vol. 41 (Winter 1994), pp.536-592, Philip Cerny, ed., *Finance and World Politics: Markets, Regimes and States in the Post-Hegemonic Era* (Aldershot: Edward Elgar, 1993)。
- (38) Geoffrey Garrett, "Capital mobility, trade, and the domestic politics of economic policy," *International Organization*, vol. 49 (Autumn 1995), pp. 657-687.
- (39) 前掲、拙稿。
- (40) アジア通貨危機が深刻化する中でマレーシアのマハティール首相は短期資本の規制を実施した。
- (41) Suzanne Berger and Ronald Dore, eds., *National Diversity and Global Capitalism* (Ithaca: Cornell University Press, 1988)。
- (42) John G. Ruggie, "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order," *International Organization*, vol.36 (Spring 1982)。

- (43) 国家間協調の国内的要因という視角からの研究として、拙著『経済的相互依存と国家－国際収支不均衡座正の政治経済学』（木鐸社、1996年）、Beth A. Simmons, *Who Adjust?: Domestic Sources of Foreign Economic Policy During the Interwar Years* (Princeton: Princeton University Press, 1994).
- (43) Michael c. Webb, *The Political Economy of Policy Coordination* (Ithaca: Cornell University Press, 1995).